

令和4年度

統一的な基準による財務書類

福岡県 豊前市

目 次

○ 一般会計等財務書類

・ 貸借対照表	1
・ 行政コスト計算書	2
・ 純資産変動計算書	3
・ 資金収支計算書	4
・ 注記	5

○ 全体財務書類

・ 貸借対照表	7
・ 行政コスト計算書	8
・ 純資産変動計算書	9
・ 資金収支計算書	10
・ 注記	11

○ 連結財務書類

・ 貸借対照表	13
・ 行政コスト計算書	14
・ 純資産変動計算書	15
・ 資金収支計算書	16
・ 注記	17

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,659	固定負債	9,457
有形固定資産	27,902	地方債	7,653
事業用資産	18,617	長期未払金	0
土地	6,582	退職手当引当金	1,785
立木竹	847	損失補償等引当金	0
建物	26,502	その他	19
建物減価償却累計額	△ 16,365	流動負債	1,252
工作物	3,092	1年内償還予定地方債	1,024
工作物減価償却累計額	△ 2,075	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	105
航空機	0	預り金	112
航空機減価償却累計額	0	その他	12
その他	0	負債合計	10,709
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	35	固定資産等形成分	36,130
インフラ資産	8,903	余剰分(不足分)	△ 10,110
土地	2,428		
建物	45		
建物減価償却累計額	△ 36		
工作物	13,159		
工作物減価償却累計額	△ 6,723		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	30		
物品	1,674		
物品減価償却累計額	△ 1,292		
無形固定資産	149		
ソフトウェア	149		
その他	0		
投資その他の資産	6,608		
投資及び出資金	3,930		
有価証券	45		
出資金	3,886		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	344		
長期貸付金	83		
基金	2,336		
減債基金	475		
その他	1,861		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 86		
流動資産	2,070		
現金預金	498		
未収金	61		
短期貸付金	8		
基金	1,463		
財政調整基金	1,463		
減債基金	0		
棚卸資産	42		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	36,730	純資産合計	26,020
		負債及び純資産合計	36,730

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,665
業務費用	5,532
人件費	2,191
職員給与費	1,471
賞与等引当金繰入額	105
退職手当引当金繰入額	137
その他	478
物件費等	3,187
物件費	1,870
維持補修費	113
減価償却費	1,205
その他	0
その他の業務費用	153
支払利息	44
徴収不能引当金繰入額	2
その他	108
移転費用	6,134
補助金等	2,520
社会保障給付	3,210
他会計への繰出金	401
その他	3
経常収益	386
使用料及び手数料	172
その他	215
純経常行政コスト	11,279
臨時損失	2
災害復旧事業費	2
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	11,279

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,225	35,995	△ 10,770
純行政コスト(△)	△ 11,279		△ 11,279
財源	12,001		12,001
税収等	7,970		7,970
国県等補助金	4,032		4,032
本年度差額	722		722
固定資産等の変動(内部変動)		62	△ 62
有形固定資産等の増加		1,682	△ 1,682
有形固定資産等の減少		△ 1,519	1,519
貸付金・基金等の増加		276	△ 276
貸付金・基金等の減少		△ 376	376
資産評価差額	54	54	
無償所管換等	20	20	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	795	136	660
本年度末純資産残高	26,020	36,130	△ 10,110

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,441
業務費用支出	4,307
人件費支出	2,173
物件費等支出	1,983
支払利息支出	44
その他の支出	108
移転費用支出	6,134
補助金等支出	2,520
社会保障給付支出	3,210
他会計への繰出支出	401
その他の支出	3
業務収入	11,859
税金等収入	7,946
国県等補助金収入	3,528
使用料及び手数料収入	170
その他の収入	215
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,416
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,776
公共施設等整備費支出	965
基金積立金支出	778
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	1,038
国県等補助金収入	503
基金取崩収入	477
貸付金元金回収収入	37
資産売却収入	21
その他の収入	0
投資活動収支	△ 738
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,164
地方債償還支出	1,135
その他の支出	29
財務活動収入	390
地方債発行収入	390
その他の収入	0
財務活動収支	△ 774
本年度資金収支額	△ 96
前年度末資金残高	483
本年度末資金残高	387

前年度末歳計外現金残高	115
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	112
本年度末現金預金残高	498

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

なお、一般会計等の対象範囲は普通会計の対象範囲と同じです。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,191	固定負債	14,910
有形固定資産	39,624	地方債等	10,642
事業用資産	18,617	長期未払金	0
土地	6,582	退職手当引当金	1,824
立木竹	847	損失補償等引当金	0
建物	26,502	その他	2,444
建物減価償却累計額	△ 16,365	流動負債	1,646
工作物	3,092	1年内償還予定地方債等	1,350
工作物減価償却累計額	△ 2,075	未払金	38
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	115
航空機	0	預り金	131
航空機減価償却累計額	0	その他	12
その他	0	負債合計	16,555
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	35	固定資産等形成分	46,654
インフラ資産	19,915	余剰分(不足分)	△ 15,342
土地	3,122		
建物	849		
建物減価償却累計額	△ 572		
工作物	30,895		
工作物減価償却累計額	△ 14,455		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	77		
物品	5,323		
物品減価償却累計額	△ 4,231		
無形固定資産	155		
ソフトウェア	155		
その他	0		
投資その他の資産	5,412		
投資及び出資金	2,744		
有価証券	45		
出資金	2,699		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	472		
長期貸付金	△ 8		
基金	2,336		
減債基金	475		
その他	1,861		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 132		
流動資産	2,676		
現金預金	957		
未収金	216		
短期貸付金	0		
基金	1,463		
財政調整基金	1,463		
減債基金	0		
棚卸資産	44		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	47,867	純資産合計	31,312
		負債及び純資産合計	47,867

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,565
業務費用	6,729
人件費	2,325
職員給与費	1,572
賞与等引当金繰入額	115
退職手当引当金繰入額	140
その他	498
物件費等	4,138
物件費	2,372
維持補修費	156
減価償却費	1,611
その他	0
その他の業務費用	266
支払利息	102
徴収不能引当金繰入額	3
その他	161
移転費用	8,836
補助金等	5,623
社会保障給付	3,210
他会計への繰出金	0
その他	3
経常収益	1,039
使用料及び手数料	792
その他	247
純経常行政コスト	14,527
臨時損失	2
災害復旧事業費	2
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	14,527

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	30,608	46,761	△ 16,153
純行政コスト(△)	△ 14,527		△ 14,527
財源	15,159		15,159
税収等	8,803		8,803
国県等補助金	6,356		6,356
本年度差額	632		632
固定資産等の変動(内部変動)		△ 180	180
有形固定資産等の増加		1,884	△ 1,884
有形固定資産等の減少		△ 1,963	1,963
貸付金・基金等の増加		276	△ 276
貸付金・基金等の減少		△ 376	376
資産評価差額	54	54	
無償所管換等	20	20	
その他	△ 2	0	△ 2
本年度純資産変動額	704	△ 107	811
本年度末純資産残高	31,312	46,654	△ 15,342

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,951
業務費用支出	5,115
人件費支出	2,303
物件費等支出	2,549
支払利息支出	102
その他の支出	162
移転費用支出	8,836
補助金等支出	5,623
社会保障給付支出	3,210
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3
業務収入	15,573
税金等収入	8,737
国県等補助金収入	5,797
使用料及び手数料収入	794
その他の収入	246
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,620
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,978
公共施設等整備費支出	1,172
基金積立金支出	778
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	1,070
国県等補助金収入	544
基金取崩収入	477
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	21
その他の収入	0
投資活動収支	△ 908
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,493
地方債償還支出	1,464
その他の支出	29
財務活動収入	505
地方債発行収入	505
その他の収入	0
財務活動収支	△ 988
本年度資金収支額	△ 276
前年度末資金残高	1,121
本年度末資金残高	845

前年度末歳計外現金残高	115
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	112
本年度末現金預金残高	957

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、公共下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,999	固定負債	17,619
有形固定資産	46,902	地方債等	11,639
事業用資産	19,594	長期未払金	0
土地	6,871	退職手当引当金	1,791
立木竹	847	損失補償等引当金	0
建物	29,728	その他	4,189
建物減価償却累計額	△ 18,970	流動負債	1,854
工作物	3,286	1年内償還予定地方債等	1,495
工作物減価償却累計額	△ 2,203	未払金	70
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	143
航空機	0	預り金	133
航空機減価償却累計額	0	その他	12
その他	0	負債合計	19,473
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	35	固定資産等形成分	52,527
インフラ資産	25,275	余剰分(不足分)	△ 17,602
土地	4,404	他団体出資等分	0
建物	1,006		
建物減価償却累計額	△ 647		
工作物	36,266		
工作物減価償却累計額	△ 15,877		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	120		
物品	7,481		
物品減価償却累計額	△ 5,448		
無形固定資産	517		
ソフトウェア	160		
その他	358		
投資その他の資産	3,580		
投資及び出資金	63		
有価証券	45		
出資金	19		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	478		
長期貸付金	△ 8		
基金	3,182		
減債基金	475		
その他	2,707		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 135		
流動資産	3,398		
現金預金	1,581		
未収金	247		
短期貸付金	0		
基金	1,528		
財政調整基金	1,528		
減債基金	0		
棚卸資産	45		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	54,397	純資産合計	34,925
		負債及び純資産合計	54,397

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,846
業務費用	7,982
人件費	2,758
職員給与費	1,925
賞与等引当金繰入額	174
退職手当引当金繰入額	140
その他	519
物件費等	4,791
物件費	2,652
維持補修費	242
減価償却費	1,870
その他	27
その他の業務費用	434
支払利息	115
徴収不能引当金繰入額	3
その他	316
移転費用	14,864
補助金等	11,649
社会保障給付	3,211
他会計への繰出金	0
その他	4
経常収益	1,459
使用料及び手数料	1,129
その他	330
純経常行政コスト	21,387
臨時損失	2
災害復旧事業費	2
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	12
資産売却益	2
その他	10
純行政コスト	21,377

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	(単位:百万円)		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,258	52,754	△ 18,496	0
純行政コスト(△)	△ 21,377		△ 21,377	0
財源	22,000		22,000	0
税金等	13,966		13,966	0
国県等補助金	8,033		8,033	0
本年度差額	623		623	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 276	276	
有形固定資産等の増加		1,898	△ 1,898	
有形固定資産等の減少		△ 2,132	2,132	
貸付金・基金等の増加		426	△ 426	
貸付金・基金等の減少		△ 468	468	
資産評価差額	54	54		
無償所管換等	20	20		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28	△ 23	△ 5	
その他	△ 1	0	△ 1	
本年度純資産変動額	667	△ 226	893	0
本年度末純資産残高	34,925	52,527	△ 17,602	0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,973
業務費用支出	6,112
人件費支出	2,700
物件費等支出	2,960
支払利息支出	115
その他の支出	336
移転費用支出	14,861
補助金等支出	11,646
社会保障給付支出	3,211
他会計への繰出支出	0
その他の支出	4
業務収入	22,750
税金等収入	13,899
国県等補助金収入	7,417
使用料及び手数料収入	1,129
その他の収入	305
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	0
臨時収入	10
業務活動収支	1,785
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,211
公共施設等整備費支出	1,293
基金積立金支出	889
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	1,156
国県等補助金収入	546
基金取崩収入	560
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	21
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,055
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,662
地方債等償還支出	1,633
その他の支出	29
財務活動収入	561
地方債等発行収入	555
その他の収入	6
財務活動収支	△ 1,101
本年度資金収支額	△ 371
前年度末資金残高	1,845
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
本年度末資金残高	1,469

前年度末歳計外現金残高	115
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	112
本年度末現金預金残高	1,581

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、公共下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計、京築地区水道企業団については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

豊前市土地開発公社

: 全部連結

京築地区水道企業団

: 比例連結 (33.68%)

京築広域市町村圏事務組合(一般会計、消防特別会計)

: 比例連結 (31.79%)

豊前市外二町清掃施設組合	: 比例連結 (57.776%)
吉富町外一市中学校組合	: 比例連結 (35%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(一般会計)	: 比例連結 (0.67%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(特別会計)	: 比例連結 (0.67%)
福岡県自治振興組合	: 比例連結 (0.66%)
福岡県介護保険広域連合	: 比例連結 (4.11%)
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	: 比例連結 (2.0434%)

なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。